

別記様式（第2条関係）

会議結果報告書

令和5年12月25日

会議の名称	令和5年度第1回志木市総合教育会議
開催日時	令和5年12月25日（月）13時30分～14時20分
開催場所	志木市役所 教育委員会会議室（中会議室2-1,2-2）
出席委員	志木市長 香川 武文（進行者） 志木市教育委員会教育長 柚木 博 志木市教育委員会教育長職務代理者 八代 豊 志木市教育委員会委員 岩澤 千恵子 志木市教育委員会委員 上野 幸子 志木市教育委員会委員 飯田 昌利 (計 6人)
欠席委員	なし (計 0人)
説明員職氏名	島村教育政策部次長兼学校教育課長 (計 1人)
議題	志木市の不登校対策について
結果	議題に沿って、意見交換を行った。
事務局職員	松永市長公室長、今野教育政策部長、島村教育政策部次長兼学校教育課長、松田政策推進課長、成田参事兼教育総務課長、坂口教育サポートセンター所長、今学校教育課指導主事、浦野教育総務課主査、矢野政策推進課主任、石田教育総務課主事補
その他必要事項	

会議内容の記録（会議経過、結論等）

開会前に傍聴希望者の有無について確認を行った。

→傍聴希望者あり（2名）

1 開会

（傍聴希望者入室）

2 議題

志木市の不登校対策について

島村教育政策部次長兼学校教育課長より、志木市の不登校対策について説明した後、意見交換を行った。

（市長）

本市の現状として、令和4年度の不登校者数が124人と、平成27年度と比べると3倍近く増加している。教育委員会では、要因分析やアプローチ方法について、どのように検討を進めているか。

（事務局）

市の調査結果によると、不登校の要因として、小学生では「家庭事情による心理的不安定」や、「友人関係の不調」が多く挙げられている。中学生になると、「朝起きられない」「面倒くさい」が徐々に増え、併せて「生活のリズムの乱れ」「ゲーム依存で朝に起きることができない」という内容が出てくる。また、「友人関係の不調」も小学校から引き続き、要因として多く挙げられている。

（市長）

友人との関わりや、学習、ご家庭の課題などによる不登校については、大学生等のボランティアの方が学習を支援するホームスタディー制度など、教育サポートセンターでも施策を展開しており、行政からのアプローチ方法がある。しかし、国の調査の中にある、不登校の原因としての「無気力・不安」とはどのような状態か。「無気力・不安」に至るまでに原因があるのではないか。

（事務局）

「無気力・不安」等の回答は、対策を講じるには不明瞭であるため、国の調

査に加えて、本市独自の調査を実施した結果、先ほどの要因が判明し、個別に対応しているところである。

(市長)

具体的にどのようなアプローチをしているのか。

(事務局)

各学校によって異なるが、「小さなリーダー役を任せてやりがいを学校の中に見出してもらう等、学校に居場所をつくる」、「不登校の児童・生徒がいきなり学校に来るのは難しいため、相談室で第一段階を過ごして徐々に教室に慣らしていく」、「Web会議システムを活用して、家にいても授業を受けられるようにする」など、児童・生徒の状況に合わせて様々な取組を行っている。

(市長)

教育委員会として、本市がとるべき対策についてご意見をいただきたい。

(委員)

調査で「無気力・不安」に該当する子どもたちが、何が原因で学校に行くことができないのかが分かれば、対策を練ることができるが、子どもたち自身も原因が分からないというのが現状ではないか。

学校に安心して居ることができる「抛り所」を用意することで、子どもたちの不安を減らすことができると考える。

(教育長)

既に今年から、不登校の子や教室に行くことができない子が自習することができる居場所を設けている中学校もある。利用する生徒も増えており、一人ひとりに向き合う対応が実際の教育活動の中でも展開されつつある状況である。

(市長)

不登校の児童・生徒の居場所の在り方について、今後の展望はどうか。

(教育長)

「決して誰一人取り残さない教育の構築」が、小中一貫教育の基本方針であり、小中一貫教育推進委員会でも議論を行っている。小中一貫教育推進計画の中で、9年間を通して一人ひとりに対応した生徒指導をしていく方向で策定予定でもあり、これから進んでいくと考える。

(委員)

2023年の7月～8月に不登校児童・生徒本人を対象として実施されたインターネット上のアンケートでは、296人の回答があり、要因として、「いじめ」、「友人関係」、「先生との関係」が多くを占めていた。児童・生徒が不安を感じたときにすぐに相談できる体制が必要である。国や県に予算化を要請し、学校内に支援センター、サポーターの配置をしていただきたい。現在でも志木市には相談員がいるが、全学校に常駐しているわけではない。児童・生徒が不安を抱えたタイミングで相談を受け付けることのできる体制が必要である。

(市長)

志木市における、いじめが原因となる不登校の状況はどうか。また、そのような事案に対してどのように対応しているのか。

(事務局)

いじめを原因とする不登校としては、1件を把握しており、重大事案として個別対応をしている。

(市長)

重大事案であると教育委員会が判断するまでのプロセスも重要だと考えるが、判断に至るまでの対応はどのような流れか。

(事務局)

不登校になってしまった原因は一つではないことが多い。個別に原因を探り、一つ一つ取り除いていくという対応をする中で、発見し判断をしている。

(市長)

子ども同士の一言でも人間関係は一転する。市内で把握している重大事案は1件ということだが、まだ潜在的な部分がある可能性を意識しながら見守っていくことが大事だということを、改めて認識しなくてはならない。

(委員)

不登校の子どもたちは、負い目を感じている。「なぜ行けないのか」より、「どうしていきたくないか」という前向きな考えを子どもたちから引き出していくアプローチが必要である。教育サポートセンター等、市としての支援は充実していると思うが、子どもたちから今の気持ちを引き出してあげていただきたい。

例えば、志木第四小学校の一部を貸し出し、民間のフリースクールを誘致するなどして、コミュニケーション能力を学んでもらうのも良いのではないか。

また、「助けて」と言える環境づくりが重要である。小中一貫で9年間、小学校・中学校の先生方が児童・生徒を一人ひとり見るということは、たくさんの目でいろいろな視点から子どもたちを見守ってもらえる。

(市長)

アプローチ方法について、一番あってはならない対応は、不登校の児童・生徒やご家庭との繋がりが切れてしまうことである。志木市は児童相談システムを導入し、教育委員会だけでなく福祉部局も含め、部局横断して情報を共有する連絡体制を構築している。しっかり活用して向き合っていく。

(事務局)

委員発言のとおり、不登校の原因を探るだけでなく、本人はどうありたいか等、子どもの主体的な意思決定を促す寄り添い方を目指している。本人が持っている強みや関心を注視しながら、学校への復帰や授業参加を目指して、それぞれのできる形を模索しているところである。

(教育長)

志木第四小学校の活用については、議会からのご提言も含め、子どもたちのためにどのような活用ができるかの議論を進めているところである。また、教育のみならず、地域コミュニティの核にも関わるものであると考えるため、提案のあったフリースクールも含めて、市長部局とも連携して検討していきたい。

(市長)

「助けて」と言える環境づくりについては、子どもたちが持っているタブレット端末が活用できる。市長部局では、近年、社会的関心が高まっているヤングケアラー問題の解決に向けた取組として、タブレット端末を活用したアンケートを実施した。ヤングケアラーについての講義により知識を深めたあとに、記名で児童・生徒の生の声を抽出し、現在、分析を進めているところであるが、課題の掘り起こしに手ごたえを感じている。いじめや友人関係についても、子どもたちの SOS を拾い上げるひとつのきっかけをつくることのできるのではないか。是非、教育委員会でも活用を検討していただきたい。

また、国の COCOLO プランについて、学校に行けるようになることが目標ではないようにも読めるが、教育委員会としてはどのような考えか。

(教育長)

学校という場は、他の人と切磋琢磨したり、共同して何かを成し遂げたり、時に壁にぶつかって挫折したりしながら、実行・実現を考える場としては最適解だと考える。教育行政に携わる者としても、不登校の児童・生徒を減らすための取組は重要であると考え。一方で、昨年の不登校児童・生徒である 124 人には、124 通りの様々な事情がある。それぞれにあった学びの場、人間的成長の場を、中学校を卒業するまでに見つけていただきたい。学校も一つの手段であるが、そのような場所を見つけるお手伝いをしていく。

(委員)

教員側から話しやすいようにアプローチをしなければ、子ども自らは心の扉を開けてくれない。教員が子どもの異変に気付くことのできる現場を築く必要がある。子どもに寄り添い、見守る視点を持つ研修が必要である。

フリースクールについては、学校に行かなくなった子にとってはハードルが高いのではないかと。どこかに行かなくてはならないような雰囲気や、価値基準など、理想を伝えることも重要ではあると思うが、その子を認めてあげる必要がある。

(市長)

教育長と同様、学校で学び、人間関係を作りながら成長していくことが一番だと考える。ただし、子どもたちを取り巻く環境も多様化している中で、行政としても一人ひとりのニーズに応じていく施策を展開していく必要がある。フリースクールもその施策案の一つであるが、あらゆる視点と接点をしっかりと持ちながら対応していくという根幹の部分は変わらない。

大前提としては、学校で学んで成長していく。その中で、学校に行くのが難しくなったときに、重要になるのが先生と児童・生徒の信頼関係である。教職員が「日本を支える子どもを育てていく」という教育者としての気概を改めて感じていただけるような意識づけが求められている。

(教育長)

子どもたちにとって教師の言葉の影響は大きいものである。不登校の問題だけでなく、子どもへのアプローチ方法等の研修は大変重要であると考え。教育委員会として取り組んでいきたい。